

令和7年度第1回大分市総合教育会議 議事録

1. 日 時 令和7年5月28日(水) 13:15～14:30

2. 場 所 第2庁舎6階 教育委員室

3. 出席者

○総合教育会議構成員

大分市長	足立 信也
大分市教育委員会教育長	栗井 明彦
大分市教育委員会委員	古賀 精治
大分市教育委員会委員	上杉 美穂子
大分市教育委員会委員	古城 一
大分市教育委員会委員	廣津留 すみれ
大分市教育委員会委員	岡田 史絵

○事務局

企画部長	永田 佳也	教育部長	永野 謙吾
企画部 次長	村田 潤	教育監	野田 秀一
子どもすこやか部長	高橋 史晃	教育総務課長	中山 英人
企画課長	雨川 陽之	学校教育課長	安部 桂司
文化振興課長	若林 正策	児童生徒支援課長	平田 敬二
国際課長	児玉 直子	学校施設課長	武藤 英二
スポーツ振興課長	姫野 暢之	体育保健課長	三島 浩昭
障害福祉課長	柴田 哲明	人権教育推進課長	高橋 秀徳
生活福祉課長	砂野 恵子	教育部次長兼社会教育課長	清水 篤
健康課長	佐藤 紀子	文化財課長	安東 孝浩
子ども企画課長	矢野 光章	大分市教育センター所長	赤峰 竜二
福祉事務所次長兼子育て支援課長	安達 浩	美術振興課長	野田 智佳
保育・幼児教育課長	額賀 寛		
子ども入園課長	幸野 剛治		
商工労政課 参事	工藤 博士		

4. 次 第 (1) 開 会

(2) 議 事

①令和7年度「大分市教育大綱・教育ビジョン」関連事業について

②不登校と特別支援について

(3) 閉 会

発話者	発話内容
企画部長	それでは、定刻となりましたので、ただいまから令和 7 年度第 1 回大分市総合教育会議を開会いたします。会議の進行を務めさせていただきます、企画部長の永田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。 それでは初めに、足立市長から御挨拶を申し上げます。
市長	皆さんこんにちは。令和 7 年度第 1 回総合教育会議でございます。ご出席いただきましてありがとうございます。昨年度は、5 年間分の大分市教育大綱を策定いたしました。本日の第 1 点目は大分市教育大綱と教育分野の個別計画である大分市教育ビジョンに関連する事業について、新規、拡充事業を中心に説明いたします。皆さんのお手元に教育大綱があるかと思いますが、これが 1 つ目の議題でございます。 2 点目は、全国的にも問題になっております、不登校と特別支援、この総合教育会議でも昨年度、たびたび議論になりましたが、昨年度 1 年間の取組の結果として、スロースタートプログラムという話を申し上げましたが、9 年ぶりに小中学校の不登校の数が減りました。 小学校は 57 人の増ですが、今までは 3 桁増えていたのでかなり効果があるかなと、それからこのスロースタートプログラムを中心に中学校が 98 名減りましたので、さらに小学生に対して、前向きな取組ができないかということを考えているところです。そんな中で、今年度 4 月から新たに不登校対策といじめ防止に関する専門部署として、児童生徒支援課を設置いたしました。

	そしてさらに、特別支援教育の推進や教育相談の的確な対応の強化のために、教育センターに特別支援教育推進室と教育相談担当班を設置いたしました。 これらの現状と課題、そしてこれまでの取組と今後の方向性についてが2つ目の議論するテーマでございます。 説明をお聞きの上、教育委員の皆さんのご意見を賜りたいと思います。どうかよろしくお願いします。
企画部長	それでは、議事に入らせていただきます。 議事の進行につきましては、本会議の議長であります、足立市長にお願いいたします。
市長	では、早速議事に入らせていただきます。 令和7年度大分市教育大綱、教育ビジョン関連事業について、事務局から説明をお願いします。
企画課長	企画課長の雨川と申します。着座にて説明させていただきます。 令和7年度大分市教育大綱、大分市教育ビジョンの関連事業についてご説明申し上げます。右上に資料1と書かれた資料をご覧ください。 こちらの資料は、大分市教育大綱、大分市教育ビジョンの基本方針、目標、関連事業を整理しており、本日はこれら関連事業のうち、主なものを説明させていただきます。 なお、資料の右上に記載しておりますが、事業名の頭に赤い丸で新と付けたものが新規事業、水色の拡が拡充事業、緑色の重が重点事業の継続分です。

	2 ページをお開きください。こちらは関連事業の概要等をまとめた資料で、新規事業、拡充事業、重点事業の継続活動を色分けしております。 市長部局が所管する事業には番号の下に（市）を記載しております。 まずは教育委員会が所管する事業について教育総務課長から説明いたします。
教育総務課長	教育総務課長の中山でございます。恐れ入りますが着座にて説明させていただきます。 それでは、教育委員会が所管する事業についてご説明いたします。 3 ページをお開きください。番号 9 になります。新規事業の科学体験イベント実施事業をご覧ください。 本市における科学館の設置の可能性研究の一環として、小中学校の夏休み期間に科学を体験できるイベントを実施いたします。子どもたちに科学の魅力を体験する機会を提供することにより、科学への興味・関心を育むとともに、将来の進路や職業について考えるきっかけになるものと考えております。 続きまして、6 ページをご覧ください。次に、33 の新規事業メタバースを活用した不登校支援事業をご覧ください。 家にこもりがちで、学校や相談機関等に通うことが難しく、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない不登校児童生徒に対し、メタバース空間における個別相談や学習支援等を行うことで、心の居場所づくりに努めて参りたいと考えております。

	次に 7 ページをお願いいたします。番号 39 番、新規事業、電子書籍システム導入、利用促進事業をご覧ください。 本事業につきましては、図書館に来なくても、本を読むことができる非来館型の図書館サービスの提供と、学校において、一人 1 台端末の活用により、紙と電子の両媒体で読書活動ができる環境を整え、こどもの読書活動の推進に資することを目的としております。 今回の電子書籍の導入が、様々な理由で今まで図書館に来館することが困難であった市民の皆様に読書の機会を提供するとともに、学校におきましては、紙の本を読むことが難しかったこどもたちに対して、文字の拡大や音声での読み上げ機能、文字配色の反転等により、個々に応じた読書環境の提供を行うことが可能になり、さらに、紙媒体で本を読んだことが少ない児童生徒への読書活動推進のきっかけとなり、電子から紙の読書への移行に繋がればと考えております。 教育委員会の所管する事業についての説明は以上でございます。
企画課長	改めまして企画課長の雨川でございます。 続きまして市長部局が所管する事業についてご説明いたします。 恐れ入ります、4 ページをご覧ください。18 番の新規事業、乳児等通園支援事業、こども誰でも通園制度をご覧ください。 国においては、すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対しての支援を行うこととし、本事業に取り組むこととされています。今年度より、本市では保育所等に通っていない生後 6 ヶ月から満 3 歳未満のこどもが月 10 時間まで保育所等を利用できる事業を実施します。す

	でに今月から利用者の募集を開始しており、6月から市内5事業所にて実施する予定です。 次に9ページをお開きください。57番の重点事業、アートを活かしたまちづくり事業をご覧ください。 今年度、3年ぶりにアートフェスティバルを開催いたします。通算4回目となりますが、店舗のシャッターやビルの壁面、商店街のお店、トイレ、駅、地下道などにアート作品を設置し、アートツアーやワークショップを開催することで、まちなかの新たな魅力創出と中心市街地の回遊性向上を図ります。 次に10ページをお開きください。64番の拡充事業、アーバンスポーツフェス、スケートボード大会開催事業をご覧ください。 昨年度同様、秋と春の2回に分けて、アーバンスポーツを体感・体験できるイベントを実施します。種目については、各日程で複数種目を予定しており、スケートボードとブレイキンの2種目については、両日程とも行う予定にしております。なお、アンケート調査を実施し、来場者のニーズ把握に努め、今後の施策の参考といたします。また、今年度は新たな試みとして、スケートボード大会を9月に実施する予定としています。 議事1、令和7年度大分市教育大綱、大分市教育ビジョン関連事業の説明につきましては以上でございます。
市長	はい。ありがとうございます。 ちょっと目を通すのは時間がかかると思いますので、教育委員の先生方には、手挙げでいきたいと思います。項目が非常に多いので、

	これはという事業に対するご意見、ご提案、ご質問等がございましたら、手を挙げていただきたいと思います。
古城委員	はい。ご説明ありがとうございました。古城でございます。 私からは3ページ9番、科学体験イベント実施事業でございますが、なかなか歯がゆい思いが続いております、私たち教育委員も数年前に科学館の視察ということで、東京の方まで出向いた状況もございますけれども、この2日間の内容をもう少し詳しく教えていただいて、この2日間で、また、生徒さんも機運がさらに高まっていけば、夢の科学館設置に繋がるかなという思いもあるんですけど、中身についてもう少し詳しくご説明いただければ幸いです。
社会教育課長	はい。社会教育課の清水でございます。 科学体験イベントでございますけれども、8月の23日土曜日と24日の2日間、荷揚複合公共施設において、大分サイエンスパーク2025の開催を予定しております。開催にあたりましては、大分大学や市内の高校等の教育機関、それから市内の企業、大分市を拠点とする多くの協賛団体に協力をいただき、様々な科学の関連ブースを出展する予定でございます。
古城委員	はい。ありがとうございます。 プロデュースを出展されるだけでなく、何かそこでテーマ性をもって運営をしていただければ幸いです。この先を夢見ながらということで、よろしくお願いいたします。
市長	ちょっと関連してよろしいですか。 私、社会教育課が担当ということで、実は、ちょっと心配しているんです。各企業であるとか工業連であるとか、最先端の工業製品あ

	るいはパテントを目指しているようなところにちゃんと声がかかっているかどうか、非常に僕は心配しています。今、清水さんからあったように、高校はスーパーサイエンスハイスクールもあります。高専の方もしっかりとやる気満々ですし、私は大学と会うたびにその都度話していますけど、それはやる気を示してくれています。大分には東九州メディカルバレー構想関連企業が160か70ありますね。これは第三次の地域活性化総合特区にずっと選ばれ続けていますから、そこにもしっかりと声をかけて、障害者用の医療機器であるとか最先端のものもやっぱり示してもらいたいし、実は、声かけの範囲がかなり限定的になっているんじゃないかと危惧をしているわけです。ぜひ、各部局、課を挙げて、例えば、工業関係と言いましたけども、昨年度見せてもらった「オーリンちゃん」ですか、パテントを目指しているようなものっていうのはすごいなと思って、あんなの若い人に見てもらおうと、ぜひやりたいとなる。ものづくりっていうことについては、一般参加のものもやっていますけどね。ちょっと声かけの範囲もしっかり漏れのないようにしていただきたいというのが私の希望です。よろしくお願いします。 では先生どうぞ。
古賀委員	はい。2点あります。 今おっしゃった科学イベント。本学の方でも、STEAM教育推進センターと理工学部、いろいろとご協力させていただきたいと思っているんですが、多分今後に繋がるというところが1つありました。アンケートとか使えると思うんです。そのアンケートとか、準備できてなかったと思うんですが、やはり今後につながるには、そ

	ういった声をどう拾い上げるということかと思いますが、作る段階でもう少し今後考えたいと思っています。 それから 7 ページの 45 番、休日部活動地域移行体制整備事業は昨年度から、教育委員にイメージをいただいて東京や福岡に研修といいますか、会議に参加するんですが、どこもフォローしている案がたくさんあるんですけど、例えば大分でもこれに関するワーキングというか検討していることは載っておりますが、本年度はどのあたりまで現実的な問題として取り組まれているのかちょっと教えていただけないか。よそから大分はどうですかって聞かれるものですから、それも教えてください。
市長	はい。
体育保健課長	体育保健課、三島でございます。 部活動の地域移行につきましては、本市では、昨年度、検討委員会は終わりました、今年度から新たに推進委員会で、より具体的などころを進めていきたいと考えております。あわせて、先進市の千葉県柏市等に視察に行きました内容について聞いて参りましたのでそれを反映させていきたいと思ひます。 それとあと今年 2 つほど試行をやりたいと思ひておりまして、今そちらの準備中でございます。
古賀委員	すみません、試行の中身を 2 つとももし分かれれば。
体育保健課長	はい。 市内の中学校から 2 校を選んで、そちらの方で指導を考えているところでございます。今、総合型地域スポーツクラブと競技団体、それぞれのスポーツ団体の協会の方と予定を組んでおりまして、それ

	を今年の秋ぐらいから始めたいと考えているところでございます。 その結果を踏まえて、さらに進めていきたいと考えております。
古賀委員	ありがとうございます。 これはまた教育委員会でご報告いただきながら、よろしくお願いします。
市長	はい。 その項目に関して言うとやっぱり地域差をどうするかっていうことが極めて大きいので、そこは丁寧に慎重にやらないと難しいかなと思いますね。 他に。はい、どうぞ。
廣津留委員	ご説明ありがとうございます。 私からは2点でまず、科学イベントのところなんですけれども、地域の企業さんとかのブースを出すっていうのは地域性があるってすごくいいと思うんですけど、やはりそこに人が来てくれるっていうことが前提だと思いますので、何かメインとなるイベントとか、目玉になるゲストの方とかは、もうちょっと3ヶ月後なんで難しいかもしれないですけど、今後もし続けていくとしたら、新しいイベントをどんどん打ち出せたらいいなと思ひまして。以前、教育系のイベントに参加したときに私は音楽の授業を担当したんですけども、教育系ユーチューバーの方とかで、すごく科学を本当に面白く教えるような方がたくさんいらっしゃるって、もちろんこども向けの授業ではあったんですけど、私も本当にもう1回科学を学び直したいと思わせるような、体験込みのワークショップをやったりとかそういう若い方でもたくさんやってる人材が多分たくさんいて、そういう

	方の学生からの支持ってものすごくって、抽選でも本当に全員が見れないぐらい、人気があったりっていうそういう科学教育面をリードする方々もたくさんいらっしゃるので、学生に人気の科学系の先生とか、そういう方ももし可能であれば、ぜひ呼んで、こんなに科学が楽しいんだよっていうのをまず伝えて、そこに学生たちを呼んで、そこからブースにたくさん興味を持ってもらうのは、意見として提案させていただきたいなと思います。 それが1つと、あと7ページの電子書籍のところですけど、市民図書館におけるってことですけど、これは学校の図書館でも使えるようにして、例えば、使い方を学校で習ってそれを市民図書館でも使えるような普及を図るということなのかというところが私はちょっと理解不足ですみません。もし、ご説明をお願いできたら幸いです。 以上です。
社会教育課長	はい。社会教育課の清水でございます。 貴重なご意見ありがとうございます。まず1点目の科学イベントについて集客の関係ですけど、今年についてはまず周知方法としてはホームページとかSNSとか報道機関を通じて皆さんに知っていただいて、当日現地に来ていただきたいと思います。また来年度以降、今、ご意見をいただいた教育系ユーチューバーとか、そういった方の参加というところを検討しながら、準備を進めて参りたいと思います。 それから2点目の電子書籍について学校で使えるかということですけども、電子書籍は電子図書館のようなコンテンツを作って、そこ

	にアクセスするようになります。一人1台端末がございいますので、そこから、電子図書館にアクセスして、電子書籍を借りるようなかたちを考えております。 以上でございいます。
廣津留委員	それは学校で皆さんに教えるみたいなかたちにするんですか。
社会教育課長	はい。 学校と図書館と教育委員会で連携しまして、学校でも使えるように指導していきたいと考えております。
市長	はい。 今の2点、ちょっと申し上げますと、小中高生を呼ぶということについて、学校教育の方で、自由研究のテーマの1つに入れるとかですね。こうやるとかなり来るのかなっていう気がしました。それで選んでもいいよと。それと、宇宙港が話題になったときにここで1つ欲しいなと思ったのが、無重力体験施設だったんです。そうすると、結構お金も大変かもしれないけど、楽しめるところ、イベントの話がありました。有名な方を大分県内でも県を問わず、かなりいらっしゃると思うんで、ぜひ考えていただきたいなと思います。 それから、私の立場で大変言いづらいところですが電子書籍、どんどんこれを広げていくのはなかなか予算的に難しい問題が相当あるので導入という感じですよ。先ほど説明が多かったんで、これをどんどん推進していくんだなって感じられたかもしれませんが、ものすごい予算が必要になってくるので、まずは使い勝手を考えて導入。 それでは他にございましたら。はい。

上杉委員	ご説明ありがとうございます。 重ねて申し訳ないですけど、3 ページの科学体験イベントですけど、もう数年大分高専、高校の理科教員等が集まって、科学の祭典というかたちで、毎年しております。本当に積極的に、小さなお子さんから、毎年のように、これは市が変わるんですけど、開催をしています。毎年毎年同じお子さんと、今年も会えたねみたいな感じでやってきて、でも、なかなか科学館設置というムーブメントが大きく動いてこなかったという思いがあります。またこれを機会に、裾野を広げていただきたいなと思っております。よろしく願います。 あと、もう1点、10 ページの拡充事業のアーバンスポーツですけど、オリンピック等の国際試合でも、10 代の本当に低年齢のお子さんが選手、アスリートとしてとても活躍している場だと思います。 今年度、高校生でスケートボードをするために他市から大分市に高校を決めたというこどもに出会いました。これはすごい発信力にもなるのかなと期待をしております。でも、低年齢ということもあって開催時期等、参加されるとかそれを応援にお見えになる方とか、日程と授業をどのようなかたちでするのか、欠席扱いで参加するのかとか、細かいことになるとは思いますけど、たくさんの方がお見えになって、それを大分市のイベントだということを広く周知していただけたらなと思っております。安全面等も、この会場は野外になるのでしょうか。
市長	これは9月6日で屋外ではありますが、屋根のあるところですね。

上杉委員	気象等、台風等多々発生している時期であると思いますので、またそういった面も考慮していただきたいなと思っています。 以上です。
市長	はい。ありがとうございます。 高専は校長に話をされていて、相当積極的にやる気でした。それから、今の、担当課いますかね、主に親しむというか、練習するといえますか、そういう施設を作る予定のことにもうちょっと触れてくれますか。
スポーツ振興課長	はい。スポーツ振興課の姫野と申します。 大分では、T-Waveというところで、スケートボード等のアーバンスポーツを楽しめる施設がございますが、昨年アーバンスポーツフェスで実施したアンケート結果の中で、市内の中心部にそういった施設を設けて欲しいというご意見がございました。そういったことから、今年度、スケートボードパークを県庁の前の大手公園で、今年度の完成を目指して、来年の4月からスタートできるようなかたちで今準備を進めているところでございます。それから3×3（スリーエックススリー）です。こちらの方は、今の南大分スポーツパークの方に2面できるかたちで、準備を進めているところでございます。また、市内の小学生、中学生を初め、高校生が積極的に利用していただけるような周知も含めて進めていきたいと考えております。以上でございます。
市長	はい。ありがとうございます。 それではそろそろ次のテーマに行きたいと思うんですけど、よろしいですか。どうぞ。

岡田委員	岡田と申します。よろしくお願いいたします。 ご説明いただきましてありがとうございます。4 ページの 18 番、こども誰でも通園制度についてですけど、5 月から利用者の募集を行っているようですが、募集状況を教えていただきたいのと、あとこれ、一時預かりとは別だと認識してるんですが、一時預かりの事業に登録していても、この制度を利用できるのかどうか教えてください。
市長	はい。よろしくお願いいたします。
保育・幼児 教育課長	はい。保育・幼児教育課、額賀でございます。 こども誰でも通園制度につきましては、現在、利用者の募集をしております。今日現在で、56 世帯、58 人からお申し込みがっております。また、一時預かりとの併用が可能かというご質問でございますが、併用は可能でございます。 以上でございます。
岡田委員	ありがとうございます。
市長	はい。それでは、テーマの 1 つ目は、以上にしたいと思います。 では、議事 2 に移ります。不登校と特別支援について、それぞれまずは事務局の説明をお願いいたします。
児童生徒支援 課長	児童生徒支援課長の平田でございます。 恐れ入りますが、着座にて説明させていただきます。 資料 2－1、「令和 6 年度 本市における不登校児童生徒の状況について」をご覧ください。本市におきましても、全国的に増加しております、不登校児童生徒数を喫緊の課題としてとらえ、昨年 4 月、学校生活を余裕を持って始めるスロースタートプログラムを各

学校の実情に応じて実施し、また7月には、不登校対策の総合的プランとなる「OITA COCOLO PLAN」を策定し、不登校の未然防止と不登校児童生徒への支援に努めてきたところであります。

まず、スロースタートプログラムの実施についてでございますが、学期始めの授業を午前中授業にしたり、5時間授業にしたりするなど授業時数の軽減を図る取組を、小学校では58%、中学校では81%の学校が実施いたしました。また、中学校では、4月下旬ごろまでを期限としていた、部活動入部の締め切りをゴールデンウィーク明けの5月中旬までにするなどの部活動の入部時期を遅らせる取組を、74%の学校が実施しており、小学校中学校ともに、学校の実情に応じた取組により、児童生徒の学期始めの負担軽減を図ったところであります。

次に、ICTを活用した学習支援についてでございますが、一人1台端末を利用したデジタルドリルの活用による支援を小学校では45%、中学校では74%の学校が実施いたしました。

また、学習支援アプリによる課題配布やオンライン授業の配信等を行う学校も、年間を通じて増えてきたところでありますが、今後さらに取組を推進していく必要があると考えております。

次に、校内教育支援ルームの設置についてでございますが、小学校では91%、中学校では96%の学校が設置しており、また、登校支援員としてスクールライフサポーターを配置しております中学校12校と義務教育学校1校におきましては、校内支援教室の利用生徒数は

	337 人、そのうち、不登校や不登校傾向の生徒の利用が 186 人、利用した後に教室に復帰した生徒は 48 人でした。 次に、不登校児童生徒数の推移をご覧ください。 各学校が行った様々な取組により、年々増加しておりました不登校児童生徒数は暫定値ではありますが、昨年度は、令和 5 年度に比べ、41 人の減少となり、とりわけ中学校は 98 人の減少となったところであります。小学校の不登校児童数につきましては、令和 5 年度より 57 名増加しておりますが、令和 4 年度から令和 5 年度にかけて、129 名増加したことを考えますと、増加を抑えることはできております。また、小学校と中学校の取組を比較しましても、差がないことから、年度始めや学期始めの学校生活に対する児童生徒の負担が、小学校より中学校の方が大きかったため、その軽減の効果についても、中学校の方が大きくなったのではないかと考えております。 続きまして、資料 2-1「令和 7 年度 4 月本市各小中学校における不登校児童生徒への支援の状況について」をご覧ください。今年度 4 月末時点の各学校の「O I T A C O C O L O P L A N」の取組状況等についてご説明いたします。 まず、スロースタートプログラムの実施についてでございますが、今年度 4 月末時点での学期始めの授業時数の軽減や、学期始めの授業進度の工夫、行事の内容や取組の見直しを実施した学校数は、昨年 6 月末と比較しますと、同等あるいは増加しております。
--	--

また、ICTを活用した学習支援や、校内教育支援ルームの設置についても、昨年6月末と比較しますと、同等あるいは増加しております。

次に、人間関係づくりプログラムの実施をご覧ください。人間関係づくりプログラムとはペアやグループでの話し合い等を通して、他者理解や自己理解を促し、自尊感情を高めるための構成的グループエンカウンターや、人と関わる力を育む、ソーシャルスキルトレーニングを短時間で継続的に行う活動であります。4月末時点で、実施回数に違いはありますが、小学校では93%、中学校では89%の学校が、人間関係づくりプログラム等を実施しており、今後とも児童生徒の良好な人間関係を構築し、いじめや不登校を生まない学校や学級づくりに向け、取組の推進を図って参ります。

次に、教育相談、保護者面談、家庭訪問の実施についてでございますが、児童生徒との教育相談や保護者面談、家庭訪問のいずれかを、5月末までにすべての小中学校において実施する予定となっております。

次に、令和7年度4月長欠児童生徒調集計結果をご覧ください。この表は、7日以上欠席した児童生徒の人数を記載しております。本年度4月末時点では、授業日数が16日のため、不登校の計上はございませんが、昨年度同時期と比較して、小学生が107名の増加、中学生が15名の増加となっております。増加した主な要因につきましては、昨年度の数値は不登校または不登校傾向にあり、7日以上欠席した児童生徒と、

	病気等を含む欠席の合計が 15 日以上の児童生徒の人数であるのに対し、今年度は、長欠児童生徒調の様式を一部変更し、病気等を含め、当月 7 日以上欠席したすべての児童生徒の人数を記載するようにしたことによるものととらえております。 今後とも、「O I T A C O C O L O P L A N」に基づく取組を推進し、不登校の未然防止に積極的に取り組み、各学校の実情に応じた、誰 1 人取り残されない学びの保障の一層の充実に努めて参りたいと考えております。 説明は以上でございます。
市長	はい。野田教育監、1 年間で 1 日も登校してない生徒が相当に減ったということが今言えますか。データで。
教育監	先日、市長に報告いたしました。特に中学校で変化がございました。1 年間を通して、年間の授業日数が約 200 日ございますけれども、このすべての日において学校に登校することがなかなか難しかったこどもたちが、中学校において、減少しているということでございます。
市長	はい。ありがとうございます。 では、続いてどうぞ。
教育センター 所長	大分市教育センター所長の赤峰でございます。よろしくお願いいたします。 恐れながら、着座にて説明させていただきます。 資料 2－2「大分市における特別支援学級の状況について」をご覧ください。

まず、特別支援学級在籍者の推移についてですけれども、資料中央の折れ線グラフをご覧ください。特別支援学級に在籍する児童生徒数は、令和6年度まで一貫して増加傾向にあり、特に小学校及び義務教育学校前期課程の児童につきましては、平成27年度から令和6年度までの約10年間で、その数が大幅に増加しております。これは、平成19年に学校教育法が一部改正され、それまでの特殊教育が特別支援教育として位置付けられたことや、平成23年の障害者基本法の改正、平成26年の障害者の権利に関する条約の批准、そして、平成28年の障害者差別解消法の施行による合理的配慮の提供の義務化など、障がい者に対する社会全体の理解、意識の高まりが背景にあるものと考えております。平成29年、30年には、学習指導要領も改訂され、特別支援学級における個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成が義務化されているところでもございます。

次に、資料の上の表、特別支援学級の設置状況をご覧ください。左に令和6年度、右に令和7年度の特別支援学級の設置状況の内訳を示しております。こちらを見ますと、令和6年度から令和7年度にかけて、小中学校及び義務教育学校における、特別支援学級数は、352学級から343学級、在籍児童生徒数は、2,221人から2,123人と減少しております。障がい種別で見ますと、自閉症・情緒障がい特別支援学級が203学級から196学級と7学級減少しております。また、資料の一番下の表には、義務教育学校の前期課程を小学校、後期課程を中学校にそれぞれ含めた場合の特別支援学級数と在籍児童生徒数を比較したものをお示しておりますけれども、こちらを見ますと、小中合わせて学級数は、この1年間で9学級減、在籍児童生

徒数は 98 人減となっております。減少の要因としましては、医師による診断や各種発達検査の結果など、客観的な事実に基づく検討が十分でない申請に対し、指導を強化したこと、また、特別支援学級への入級を希望する場合、当該の学校において、まずは合理的配慮の提供で、こどもの困りを解決できないか、また、特別支援学級の弾力的運用や、通級指導教室を活用することで改善できないかなど、就学判定に向けて、段階的な学びの場を十分に検討にするよう、校長等研修において周知徹底を図ったことなどが挙げられます。加えて昨年度は、校内就学支援委員会において、より適正な就学指導が図られるよう、指導主事が全校を訪問しまして、校長、教頭等管理職に対して、適正な就学支援に係る指導・助言を個別に行ったことなども要因の一つと考えております。

続きまして資料 2－2、「障がい児適正就学指導委員会に依頼のあった件数の推移」をご覧ください。

こちらは平成 27 年から、令和 6 年までの依頼数の推移を示したもので、上段がすでに小中学校に在籍している児童生徒、いわゆる「在籍児」、下段が、次年度小学校へ入学する「新入児」の依頼件数でございます。在籍児につきましては、先ほどご説明しました、特別支援学級の学級数や児童生徒数の推移と同様に、令和 6 年まで継続して増加しております。在籍児の場合は、特別支援学級に在籍している小学校 6 年生が中学校入学に向けて、障がい種の変更等がない場合についても、全員判定を実施していることなども、理由として考えられます。

一方、次年度、小学校へ入学します新入児の依頼件数は、平成 27 年から令和 5 年までは増加しておりましたが、令和 6 年につきましては、55 件減少しております。この点につきましては、継続して減少傾向に転じるのか、まだ増加するのかが読めないところでございますので、今後の動向を注視していく必要があると考えております。

このように、一部減少に転じた状況も見られるところですが、本市の特別支援教育に係る課題としましては、特別支援学級の増加への対応にあると認識しております。これは全国的な傾向でもあります。が、大分県、また大分市におきましては、特に自閉症・情緒障がい特別支援学級に顕著な増加が見られておりまして、本市の直近 10 年間を見ますと、約 3 倍ほどの増加となっております。こうした傾向は、先ほどご説明しました、社会的な背景を理由に、保護者の特別支援教育に対する理解の深まりや、新入児につきましては、小学校入学に向け、療育施設や医療機関等から特別支援学級への入級を勧められるケースが増えていること、また、在籍児につきましては、通常の学級において、不適応行動を起こしたり、教室に入ることが困難になったりした児童生徒が、保護者も含め、特別支援学級での学びを選択し、特別支援学級等への措置替えを希望するケースが増えていることなどが主な理由として考えております。

こうした状況に適切に対応する上から、今後とも、適正な就学指導に資するよう、特別支援教育に係る各種研修を通じた教職員の資質能力の向上や、学校訪問等による管理職への指導助言を通して、校長のリーダーシップの下、学校全体の支援体制のさらなる充実を図り、本市のこどもたち一人一人がその特性に応じた最適な学びの場

	で、可能性を最大限に伸ばしていけるよう、特別支援教育の進展に努めて参りたいと考えております。 説明は以上でございます。
市長	はい。ありがとうございます。 ご意見ご質問を伺いますが、上杉さんから順番に行きたいと思えます。その前に、教育長の方から今の不登校、特別支援、どちらでも結構ですが、補足がございますか。
教育長	まず不登校について、ちょっと私は感じたところでありますけれども、昨年度末というか、今年の2月になりますけれども、各学校の校長先生からヒアリングをさせていただきまして、その中で、校長先生の年度間の取組について、いろいろ強調してお話をしてくださるんですけども、やっぱりスロースタートプログラムの考え方についてまず説明される先生が多かったです。特に、スロースタートプログラムの考え方にしっかりと腹落ちしている校長先生方は、自分でやっぱり対応を考え出して、教職員と共有することができているということがわかりました。その結果がやっぱり成果にあらわれているのかなということでもあります。ですので、真似をするだけじゃやっぱりなかなか、教職員は腹落ちしないものですから、校長がしっかりと理解している人であれば、教職員に対してしっかりとお話をできていれば、取組というのもしっかりとしているなということを改めて感じました。実際、不登校のこどもに聞いてみると不登校になったきっかけというのは、だいたいこどもは1人あたり要因が7個から8個ぐらい出てきます。簡単ではないんですね。例えば、一番多いのが、不安とか抑鬱っていうところからの訴えが最もパー

センテージが高くて、その次が朝起きられない、体調不良、これがいずれも7割を超えているということなので、何らかの体調不良等を出していくわけでございます。ところが、学校の先生から見ると、その理由がこどもは7、8個複合的に理由があるんですけども、先生から見て2、3個の理由しかでてこない、それはやっぱり学校生活というのは限られてるからと思うんですけども、理由としては、その他にも宿題ができていないと、それから学業不振である、それから成績の低下などが続くわけでございますが、最も多いのは体調不良やメンタルの面ということであります。その腹落ちしてる校長先生がしっかり対応できたっていうのはそういったこどものメンタル面であったり、それから宿題ができてないこどもがいれば、その宿題を軽くしてあげる。例えば、長期休業明けの宿題を軽くするとかですね、そういったところからフォローをしていくということが成果に繋がったのではないかなというのがヒアリングを通じて分かったところであります。

それから、特別支援の方ですけども、先ほどセンター所長の方からもお話がありましたけれども、特別支援学級の全国的な増加傾向っていうのは、平成30年度、令和6年度、6年間の間で見てみますと、特に自閉症・情緒障がい特別支援学級なんですが、全国で大体67.9%、6年間で増えています。これが大分市になってくると、平成30年度は372人だったんですか。令和6年度は1,030人ということで、176.9%、約3倍近く、小学生が自閉症・情緒障がい特別支援学級に入っている。

	中学校はさらに大きくて、全国では 77.8% の増、6 年間ですけれども、それに対して、大分市は 121 人、自閉症・情緒障がい特別支援学級は 121 人から 360 人ということで、ほぼ 3 倍増になってきているということでもありますので、全国のトレンドから見ても、大分市の特別支援学級の増加の仕方というのはかなり大きい、私は大きすぎるかなと。これがもともと全体、総児童数にかける、特別支援学級に在籍するこどもの割合ってというのがありますが、全国平均で見ますと大体特別支援学級に通うこどもというのが、大分市のこどもが、全国に占めるこどもの割合、小学生の割合が 0.42% ぐらいなんですが、特別支援学級に通う児童数で言いますと 0.57% ということでもありますので、その比率から見ても小学生のこどもは、0.42 に対して 0.57 でありますので、かなり割合が高い。中学生も同様であります。中学生も全国に占める、大分市の生徒数の割合は 0.42% であります、特別支援学級にいる生徒数は 0.51% ということでもありますので、そもそも絶対数も割合も多いと、いうことが見て取れるというところがありますので、より適正な就学に対して、これまで以上に目を配ることが必要であるかなと考えてございます。以上でございます。
市長	はい。ありがとうございました。 というのが今、データで示す大分市の特徴でございます。 では、上杉委員からお願いします。
上杉委員	はい。ご説明ありがとうございます。 不登校児童に関してのスロースタートプログラムっていうのは大変有意義なものかなと思います。小 1 とか中 1 とかいうその大きなギ

	ャップのところの手当として、特別なことがプラスアルファされているのかどうかというのをちょっとお聞きしたいところです。特別支援学級の方は、かなり全国から見ても、大分市は増え方がすごいという話で、新設校等の視察に行かせていただいたときにも、1階の8クラスから10クラス全部が特別支援学級みたいところで、保健室の位置をどこにするかみたいところから、お手洗いの位置とか、昇降口をどうするかとか、学校施設の方もいろいろ工夫をされているなど感じています。それからこのクラスを受け持つ学校教員の資質の向上等も目を向けなければいけないなど。増え方としては、先ほど適正なことだったので、よりお子さんがどういう困りを抱えていて、どういった手当の仕方がベストなのかということ、本当によく判断していただきたいなという思いです。
市長	はい。廣津留さん、お願いします
廣津留委員	ご説明ありがとうございます。 特別支援学級の増加率については、教育長のデータを聞いても、かなりの増加率で、もちろん特別支援学級に在籍すべき生徒はすべきなので、その数は減ったらいいいとか増えたらいいとかそういうものではないと思いますし、保護者の理解が上がっているために増えているっていうご説明もさっきありましたので、そこのバランスがなかなか難しいところかなと思いますけれども、令和7年に在籍者が減った理由として、合理的配慮で、試してみようという生徒も増えたということで、場合によっては、特別支援学級に在籍するよりも、皆さんと一緒に共にすることで、よりプラスになる部分もかなりあるんじゃないかと思いますので、数字はこの後、特に、令和に

	入ってから、増加の仕方がすごく本当に増えているので、この後、私は注視をしたいと考えております。平成のところは制度的な背景もあって増加したという、すごくわかりやすい説明をいただいたんですけれども、やはりその後の増加を、特に、大分の場合は、かなりの増え方だったのでというのが1点と、不登校のところ、実はもう少しお話を聞きたいなと思っていたのは、先ほどの教育ビジョンの中にもありましたけれどもメタバースを利用した不登校支援がこれから始まるということで、COCOLO PLANの中にも、ICTを活用した支援の中に、メタバースがもうすでに入っているので、どこを大分市のメタバースのプランとして、一番サポートしていくのかということ、もし可能でしたら伺いたいなと思ひまして、私たちもいろいろなところに、システムの視察に行って、メタバースを使ったケアがいいのかそれともZOOMで済むのか、それともここは対面でケアしたほうがいいのかっていうのをちゃんと住み分けを考えないと、全部どこかに任せ、メタバースにお任せとってなると、適正がそれぞれ違うと思いますので、メタバースの利用がどこに向いているのかっていうのは、大分市としてやっぱり活用を進めていく目標的なものがもしありましたら伺いたいと思います。
市長	はい。それじゃ2人の先生方の質問は全部で三つじゃなかったかと思うんですが、それぞれ準備されてると思います。 まずは、小1、中1に特徴的な取組は何かあるかということ、ギャップのところでは。

児童生徒支援 課長	はい。小1、中1の特別な取組ということでございますが、やはり1つ上に上がる、幼稚園、保育園から小学校、小学校から中学校というところで、非常に学校生活に不安を抱えているところがありますので、小1、中1に関しましては、細かくオリエンテーションを時間をかけてやります。例えば、小学生、中学生もそうですが、学校見学とかをしまして、敷地内を教員が連れて歩いて状況を見せる。 あるいは、小学校の歓迎遠足等では、6年生が1年生の手を引いていくとか、安心感を与えるような取組をしております。スロースタートも特に小1、中1のところにつきましては、小学校1年生は4時間授業で早く帰らせて、見守りをするであったりとか、中1につきましても、やはり6時間授業を5時間にしてその期間を長くする。そして、その放課後に仲間づくり等の取組を通して安心して生活できるというような取組をしている学校もございます。 以上でございます。
市長	はい。 上杉さんの特別支援のところは意見ということでいいですか。
上杉委員	はい。質問ではないです。
市長	はい。廣津留委員さんのメタバースの利用分野のことにに関して。
児童生徒支援 課長	はい。メタバースについてでございます。 メタバースにつきましては、令和5年度で見ますと、不登校児童生徒数が1,665名で約2割が、専門的な相談機関への相談指導が受けられていないということ、そしてその半数が長期化しているという状況がございます。本市といたしましては、まずは、この児童生徒を対象といたしまして、メタバース空間において、各種教育情報を

	提供する場を設定する。それとアバターを通して、コミュニケーションを図る場を設定する。そういった取組を通じて最終的には、それぞれの個の状況に応じた支援にはなりますが、学習支援であったり、本市が開設しております、おでかけフレンドリールーム、あるいは専門的な相談機関等につないでいくというところを今想定しております。開設に向けては今準備を行っておりまして、2学期9月に開設できればというところで準備を進めているところでございます。
市長	僕は市長になる前のマニフェストに書いたのは、アバターを用いたメタバース空間で、医療的ケア児であるとかあるいは重度心身障害等で、やっぱり行けないこどもたちに仮想体験をしてもらうところからスタートすべきだというような趣旨でやったんですが、今説明あったように、もう少し範囲が広がっているという感じです。 次は岡田さん。お願いします。
岡田委員	よろしくお願いいたします。 I C Tを活用した学習支援の割合が増えてるかと思うんですが、不登校の児童生徒に対しては、自分のペースで学習できるので、しっかり学校側がサポートできる体制を整えれば、効果的な学習につなげていけると思っております。言葉でのやりとりがうまくできない子に対しても、I C Tを活用すれば負担をかけることなく、アプローチできますし、少しずつ段階を踏んでコミュニケーションを築いて、登校に前向きになってくれることもあるかと思います。長く登校できてない子に対しては学校の様子が全くわからないので、ZOOMで授業を配信するだけでなく、例えば休み時間の様子も配信し

	たりとかして、他の児童生徒との交流促進に役立てていくのもいいかなあと感じました。 あと資料２－１の不登校児童生徒数の推移のところなんですけど。令和６年と令和５年を比べたときに、小学校では増加を抑えることができている、中学校では減少している、全体としては減少している、で見たときに様々な取組が確実に有効だった、となるかと思うんですが、有効だったかどうかというところで、このデータ以外にも様々な取組を行っている学校と、そうでない学校との差を比較検討したりとか、もう少し絞り込んだ結果を知りたいなと思ったのと、今後そのような学校間での比較を、できたら知りたいなと思いました。
市長	じゃ、古城さん、どうぞ。
古城委員	はい。ご説明ありがとうございます。 私からは２点でございます。スロースタートプログラム、素晴らしい状況で進捗をしているようにございます。ただせっかくこうやって、スロースタートプログラムをしっかりと進めていこうということで打ち出している以上は、学期始めの授業時数の軽減とともに、授業進度の工夫というところが、残念ながら小学校の方では３６％、中学校では増えていますが５２％ということでございますので、ぜひこれは教育長の方から各校長さんの腹に落ちる、先ほどお話ございましたように、皆さんがしっかり理解いただければ、１００％に近い値になるんではなかろうかと思います。ぜひお願いいたします。 ちなみに経済界、弊社のことで恐縮ですが、今、新卒社員の配属は４、５年前までは３ヶ月で配属しておりました。今、１０ヶ月、それこ

	そスロースタートでやっております。現場から早く配属してくれって言われるんですが、今もうやっぱり若い方はじっくりやらないとなかなかそれこそ腹に落ちてもらえませんがということを一応ご紹介申し上げます。 もう1つ、これは定例の教育委員会でもお伝えしたんですが、我々、熊本市に視察に行きまして、フレンドリーオンラインという不登校の生徒さんに向けての仕組みを視察して参りました。これ先程来出ておりますメタバースにプラスして、いわゆるシニアの先生が非常にヒューマンタッチに生徒さんと接しておられる状況を見ました。これぜひお忙しいでしょうが、課長の平田さんも視察してもらおうとか。教育長も飛び入りで授業にも参加されましたけれども、なかなかデジタルとアナログの融合で、参考になればいいなというふうに思った次第で、再度紹介をさせていただきます。 以上でございます。
市長	はい。ありがとうございます。 では、岡田さんの他市との比較とか、学校間の比較はいずれは考えているのでしょうか。
児童生徒支援課長	はい。児童生徒支援課長の平田です。 昨年度実施いたしましたスロースタートプログラムに関しまして、実施した学校と未実施の学校とは比較をいたしました。小学校でスロースタートプログラムを実施した学校につきましては、平均の増加が0.74人、未実施の学校につきましては、平均いたしまして1.43人になっておりますので、やはり実施した学校の方が減少しているということになるかと思います。また、中学校につきましては

	は、実施した学校につきましては、平均で 3.79 人減少しております。未実施の学校につきましては、平均いたしまして 2.33 人の減少となっておりますので、やはり、スロースタートプログラムを実施した学校の方は、特に有効であったという数値は出ております。また、これは今後検証もしていきたいと思いますが、あわせて先ほどお伝えしたんですけどスロースタートプログラムだけではなくて、放課後残って仲間づくり、集団づくりをした学校や、人間関係づくりプログラムを積極的に活用した学校、あるいは学校の取組として、教員が生徒を褒めていくという取組を年間通じた、そういった仲間づくり、きずなづくり等を積極的に推進した学校につきましても、その減少率は高くなっているところがありますので、そういった両面を今後好事例も含めて各学校にお示ししながらスロースタートプログラムを推進していきたいと考えております。
市長	はい、ありがとうございます。 今の平田課長の後半部分にメタバースを加えると、フレンドリーオンラインがあるという理解でよろしいですか。
古城委員	はい。そうでございます。
市長	では、古賀先生、お願いします。
古賀委員	まず、不登校の方から、今の 2 人の質問と平田課長の返答と関連するんですが、校長を中心に学校全体が前向きに同じ方向を向き合えば、しかも技術があれば、大体いい方に向かうわけですが、それは置いて、スロースタートプログラムは大分市のオリジナルですので、取組内容を見ると、やっぱり学校現場から考えたら、取り組みやすいものがあれば、なかなか取り組みにくいものというのがあ

るわけですね。先ほど、取り組んだ学校と取り組まない学校というのは、全部に取り組んだ学校と全く取り組まなかった学校じゃなくて、それよりも、この取組内容のどれがより効果があったかどうか、社会学的研究ですからそう単純に精度を上げられないんですが、例えば、林の数量化理論Ⅰ類などの多変量解析を使えば不登校児童生徒の増減に、この項目の中のどれがどれくらい関与したか、影響があったか、それが重相関係数上どれぐらいの精度で予測できるかといったこととかは、大雑把には分析ができます。やっぱり優先順位があった方が校長先生たちも納得しやすいかなと。とは言っても、先ほどからありますように、この他にもいろいろな取組もあれば、教育長も言われたような校長の取組もあれば、それから学校の規模や地域性もあったりしてそう単純ではないんですが。もっと言えば、本当は事前にどこの学校にどの取組の実施をお願いするか計画していくともっと精度が高まるんですが、そんなことはできませんから大雑把ですが、データをお渡しいただければ、私の方でも解析をして多少なりとも役に立てるかなと思っています。

特別支援教育に関して言うと、1点だけちょっと私の反省でもあるんですが、大分市だけではないんですが、つながりファイルっていうのを作って大分市教育委員会、教育センターが中心になって、大分市特別支援連携協議会の中でも取り上げながら、もう10数年前になるかな。私も関わらせてもらって、立派なファイルなんですよ。作った時の一番の目的は、保護者が福祉に行く、医療に行く、教育に行くたびに、同じことを繰り返し聞かれて答えなきゃいけないから、それを一つのファイルにして提示すればいいみたいなもので、

それぞれの機関からの例えば指導計画とか指導案とかを一つにまとめていって、そういうファイルを作りたいということでした。ただそれを誰が管理するかとかいろいろな問題があった。その後、毎年何部も配布されてきました。しかしそれがどんなふうに使われたか、どんな効果があったかっていうことについては、具体例には顕著な好事例もあるんですが、全体としてどうなったかっていうのはなかなかまとめるににくいんですね。というのは、学校の先生も多分それがあること自体、必ずしも認識されていない。もしくは認識しても、保護者にどう言ったらいいかわからないとかあると思うんです。それで、それを使う機会を作らなきゃいけないと思うんです。つながりファイルを作った頃は、特別支援教育に個別の教育支援計画があるんですが、まず小学校、中学校に関しては個別の指導計画の作成が優先だろうと。でもそれはだいぶできてきて、これから個別の教育支援計画の作成というときに、小学校、中学校の特別支援教育の専門じゃない先生方は病院や福祉機関とかに知り合いもないし電話できない。そういうときに活用できるようにつながりファイルを少し加工修正して、これがあれば、教育支援計画にすぐ結び付きやすいとか、そういったものができないかなと思っていましたが、教育委員になってしまって、それのお手伝いをしにくくなってしまいました。せっかくいいものを予算かけて作ってるんですから、それはこんなふうに使われた、こんなことがあったということの情報共有と広報をお願いしたいと。県立学校つまり特別支援学校はつながりファイルがなくても、個別の教育支援計画をもうずっと作っているんですよね。問題は小学校、中学校の特別支援学級や通

級指導教室、通常学級にいて、配慮や支援が必要な子なんで、そこに何とか使えるようにつながりファイルを変えたほうがいいかなと思っています。

人数に関して言いますと、ずっと人数が増えて特に自閉症・情緒の人数が増えているんですね。障がいがあろうがなかろうが、どんな子も支援がたくさんあったほうがいいに決まってるわけですが、本当に必要かどうかということで、例えば知的障がいの場合であれば、IQとか療育手帳等、本当に知的障がいがあるかどうかある程度客観的に近いデータがあるんですが、発達障がい系とか情緒障がい系になると診断書のない子がいたりするんですね。本当にちゃんと診断名をもらっているのかなとかいったことを確認する作業をして、かなり絞り込んでいただいたことがあります。そこでお聞きしたいことが2点。それで本当に、これが絞り込めたのかどうか。もう一つ気になるのはそのときに、この子は支援が必要ないかな、判定が出なかったと思った子がその後、入学後どうなっているか。なかなか調べにくいと思うんですが、そこが気になるんですね。なかなか難しいところですけどね。その見極めは本当に難しいんですよ。ニーズに関していうとそれが1点。

もう1点はこの資料は小学校、中学校のデータなんですが、このベースは幼児教育、保育にあるわけです。そこが増えるわけですから、小学校が増えてるわけですよ。昨年度であれば、私立の保育園、私立のこども園、公立の保育所、市立の認定こども園の2号、認可外は入っていないと思うんですが、そこで特別支援の対象になった子は、昨年167名、今年169名です。幼児教育の部分で昨年49

名、今年 50 名で、それに私学助成の部分を含めると全部で昨年 466 名になったりするんです。私が一番関わっているのは、実は今日も午前中は、生石保育所に行って特別支援の巡回支援、昨日は金池認定こども園の巡回支援に行ったんですけど、特に保育部分ですが、先ほど言いましたように昨年度が 167 で今年度が 169 です。特別支援保育が制度化されたのが 1979 年、昭和 54 年、養護学校義務化と同じ年です。確か大分市は、最初、住吉保育所で 3 人のお子さんを受け入れたんですね。それから始まって、40 数年、20 年くらい前は 50 人、それがもう 3 倍です。この部分がどんどん増えていきます。昨年度末にさっき言った保育部分を卒園したこどもたちのうち特別支援学校に入学した子が 22.8%、特別支援学級が 45.6%、通常の学級の方に行った子が 31.6%。つまり、保育を受ける段階では、不安だな、支援が必要だと思った人たちが、2 年なり 3 年なり保育を受けた後に、結局通常の学級に就学したという子が約 3 分の 1 います。この数は以前は、良い保育を受けてこどもの状態がよくなると、何が何でもやっぱり通常の学級というお子さんが多かったんですね。最近はどちらかというと、良い保育を受けてきたから、小学校でも支援をして欲しいというお子さんが多いんですね。まさに認識の違いはありますが、今年度、通常の学級でいいなっている子が 3 分の 1 いるわけですから、こういったことをモデルにしながら、この部分を増やしていく。もちろん入学時点では通常の学級に入ったけど、後に特別支援学級になる子もいるかもしれませんが、そういった追跡調査を含めて、やっぱりこう見ていく必要があるなと思っています。どうしても小学校が始まりに見えるんです

	が、それ以前の段階から、保護者にとってみれば不安でいっぱいですから、保護者にとっての学校入学ってものすごく大きいんですよ。本当に大きいんです。もう1つニーズの点で言うと、いつもこれ不思議に思うんですが、実は私、教育委員になる前に、特別支援保育の審査会の委員長もしていたんですが、今年、保育所、認定こども園に在籍している219名で、女子が1に対して男子が4.76なんです。ある時期からずっとそうなんです。通常こんなに男女差はないはずなんです。二つ、男子の方が発達も遅いし、ちょっと行動も荒っぽいというのがあって、今の社会の中では親がちょっと過剰に心配となりがちなのか、もしくは女子の方が見落とされるのか。この辺も含めて数字だけ見ると、これについてもいろいろな点でデータからいくとどうしていくか検討課題です。本当に支援がどれほど必要なのかということについて、考える時期にきているかなと。以上です。
市長	はい。様々な指摘がありました。 まずデータ化することと、ファイル化すること、フォローアップしなきゃいけない。そのデータの項目の中に、やっぱりどの項目が効果的だったか、これ2年前にこれといった政策はないわけだから、こどもたちのストレスを抑えるために、抑制していくために、やれることは何でもやってみようっていうところからまずスタートしたので、そのピックアップがスロースタートプログラム、今後データ化していくっていうのが、課題のご指摘の通りだと、フォローアップも大事だとそのためにはファイリングも必要ということだろうと思います。様々な指摘がありましたので、担当課

	として受けとめていただいて、今後に生かしていただきたいと、そのように思います。 教育長ありますか。どうぞ。
教育長	国の調査で、中学校３年時に不登校だった子の５年後の追跡調査をやったのがありまして、内容はシンプルなんですけども、結局、行けばよかったのか、行かなくてよかったのか。行けばよかったという子が３９％いまして、行かなくてよかったという子が１２％だったわけですから、圧倒的に行けばよかった、後程後悔してることも多いという意味からすればやっぱり学校にはできる限り行って欲しいなと改めて思ったところでございます。こどもたちってというのはその勉強が楽しいとか、それから勉強以外の活動が楽しい、友達と一緒にいて楽しいとか、先生との関係がいいっていう、このうちの四つのうちのどれか１つでも該当すれば、何とかこどもが来ることができるとい精神科医の話もありましたので、何とかこの１つでもクリアすることによって、学校に足が向いてくれるようになればいいと思います。 それから、東京都の教育委員会が調査したところによりますと、こどもが学校に行きたくないっていうその兆候を見せてからは、１ヶ月程度で不登校状態になりやすいという傾向がありますので、ということは、早期対応が求められるということと、それから保護者側の意見としては、先生からの声掛けをして欲しかったって声が圧倒的に高かったという意味からすれば早期にこどもに声をかけるということが大事なかなと思っております。ちなみに、私、大阪の堺市におりましたけれども、不登校を経験したこどもに調査をした中

で、一番最初に学校に行きづらい、休みたいと感じた学年はいつですかという質問で、小学生、中学生とも小学校1年生のときにそれを感じたということでありますので、やっぱり小1の段階のてこ入れ、小学校入学時のスタートのつまずきというものがないようにしていただければ、というのが不登校に関するご提案であります。

あと特別支援の方でありますけれども、校長先生と今ヒアリングをやっているところでございますけれども、不登校児に占める特別支援学級のこどもの割合は割と高いですから、特別支援学級に入っているこどもの不登校率が高いです。その中で特に野田教育監からもよく聞いていただいているんですけども、交流学級ということで、特別支援学級の子が、通常の学級に入って授業を受けることが多いんですけど、その中で、やはりなじめないとか、ついていきづらいとか、いろいろな部分で苦勞することがあって、不登校になっているのではないかという声も多いところありますので、通常の学級でほとんど大半を通常の学級で学ぶというそのやり方、そのことがどうなのか、むしろ、特別支援学級でしっかりとやるのか、もしくは通級指導という取り出し方法でやるという方法もあるのではないかとこのことを改めて感じておりますので、ここは検証が必要かなと感じております。そして、昨年秋ですけれども、先進地視察ということで、ここにいらっしゃる教育委員の皆さんと、熊本市の方に行きまして、熊本市立幼稚園の「ことばの教室」という取組を聞きました。市立幼稚園の段階で5歳児のこどもを対象に、言葉の通級指導、発音とか嚙下とかそういうものだと思うんですけども公立の五つの幼稚園の受け入れをするということであります。私

	立の幼稚園のこどもも週１回通うというようなことでありまして、そこには言語聴覚士とかそれから幼小連携支援員という方が入りまして、助力を得ながら、学校に進級したその後の学校生活を円滑になるようにということで対応していただいている。やっぱり対応が早ければ早いほど、言語に難をもつこどもというのは、楽になりますから、きちんと早期から対応するというこの幼稚園段階から通級指導をやるっていう手法は、なかなか有効かなと思ったところでございます。また、これとは別になるんですけども、行動とそれから情緒についても、「あゆみの教室」という、また別の通級指導がとられている。こちらについては詳細な話を伺うことができなかったんですけども、幼稚園段階からそういう通級指導を週１回でもやっているということによって、小学校に進学後も楽になっていく、大変いい取組かなと思いました。これについてはお金のかかるものでありますけれども、先に苦労して、後で楽になるというのは、幼稚園段階で苦労して、小学校で楽になるという手法もいいのかなという感じがいたしましたので報告をいたします。 以上です。
市長	はい。 教育委員の皆さん、本当に貴重なご意見ありがとうございました。 まず不登校については、読売新聞に書かれていた部分もあるんですが、要は不登校の問題になると、すべてのこどもに学ぶ機会をとそちらを重視してやる方と、いや不登校にならないように予防に重視してやるんだという考え方、どちらもあると思うんです。両方必要だと思うんです。今のCOCOLO PLANっていうのは、スロ

	一スタートプログラムというのは、やっぱり予防に繋がっているぎりぎりのところで我慢して努力して学校に行っている子たちを救う、今、私としては、注力するのがまず第1だと、そのように思っているところです。どうしても行けないという子たちについてはICTなど先ほどありましたメタバースの利用等々をやっていくということです。 2番目は、先ほど廣津留さんが合理的配慮が進んでいけば、通級指導教室や通常の学級を選ぶ子がこれから増えてくるかもしれない。データでもそれが見えるとおっしゃいましたが、私が大事だと思うのは、国の政策や、あるいは特別支援学級の方が手厚く支援してもらえるような感覚で選ばせない、ということも非常に大事だと思います。少人数の典型的なところにあるわけで。ですから、あえてそれを選ぶというかたちにしないための努力ということが大事なのではなかろうかと私はそう思っています。 ということで、総括に変えたいと思います。本日はなかなか皆さんの思いが相当いっぱいあって、時間がちょっと超過してしまいましたが、これで私は正しいんだと思います。 2つのことをやりました。教育大綱、教育ビジョン関連事業についての報告についてでした。大変貴重な意見を伺うことができましたので、各課反映させるように努力していただきたいと思います。 議事は以上でございます。皆様どうもありがとうございました。
企画部長	ありがとうございました。 以上をもちまして、令和7年度第1回大分市総合教育会議を終了いたします。

	次回の開催日程や議題等につきましては、事務局で調整をさせていただきます、改めてご連絡いたします。皆様本日はまことにありがとうございました。
--	---